

令和 7 (2025) 年度

事業計画

一般会計収支予算書
中小企業相談所特別会計収支予算書
共済事業等特別会計収支予算書
退職給与積立金特別会計収支予算書
会館積立金特別会計収支予算書
別途積立金特別会計収支予算書

舞鶴商工会議所

令和7(2025)年度 事業計画

新たな価値創出と変革への挑戦を

国内外の政治動向や世界情勢、エネルギー高や原材料高など、今後の先行きに不透明感が残る中、価格転嫁の難しさによる収益の悪化と慢性的な人手不足への対応が事業者にとっての大きな課題となっています。

少子高齢化や人口減少による商圈の縮小にブレーキをかけ、稼げる地域に変容していくためには地域内外からの投資促進が必要であり、そのための軸となる産業を育て地域内で人的資源を確保するとともに、地域内への流入資金を地域内で回す地域循環型経済を構築することが必要です。

そのため、昨年夏にスタートした産業支援プラットフォームをベースに、行政、金融機関、支援機関等が連携し、人手不足に対応したデジタル化・省人化による生産性向上への支援や、経営改革、事業継続力強化の推進に向けた寄り添いサポート等を行い、事業者が事業変革や新たな価値創出に向けたチャレンジができるよう取り組みます。

また、「日本海側唯一の海洋産業都市」、「次世代エネルギー産業都市」の構築に向けたフォローアップ事業の推進や、海上自衛隊や海上保安庁と連携した地域活性化事業、ちゃった花火大会の開催など、様々な地域振興事業を実施します。

舞鶴商工会議所は、事業者と地域社会との多面的、重層的な連携を創出し、会員事業所の課題解決に寄与する取り組みや、地域経済の持続的発展に向けた取り組みを進めることにより、地域の人材育成への投資を含め、地域経済の循環強化に努めてまいります。

基本方針

1. 新たな産業基盤の構築を推進

近年、社会生活や経済活動において、デジタル技術の進展により革新的なイノベーションが生まれ、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）といった重要な変革が進行しています。特に、環境に配慮した新エネルギーの活用や産業構造の転換が求められています。

舞鶴市においては、120年の歴史を誇る大型造船所や海上自衛隊、海上保安庁が立地する「国防と海の安全」の拠点としての役割に加え、関西圏に電力を供給する発電所を有するエネルギーの拠点でもあり、この基盤を背景に、商工会議所は、令和4年度に策定した「日本海側唯一の海洋産業都市」「次世代エネルギー産業都市」この二つの提言を軸として、これまで培われてきた造船技術や人的資源を活用した「新たな海のものづくり産業」、さらには、次世代エネルギーを支える「新たなエネルギー産業」の基盤構築を目指し、地域経済と雇用の発展につなげていきたいと考えています。

地域産業において少しずつこれらの取り組みが進む中、今年度においても提言の実現に向けて、技術開発に関する情報収集や、先進的な取り組みの調査研究を進めるとともに、府や市と連携して、国をはじめとする関係機関への働きかけを行ってまいります。

また、地域の産業インフラとして、国際ふ頭の整備や、舞鶴若狭自動車道の舞鶴東IC・舞鶴西IC間の早期4車線化、国道27号西舞鶴道路の早期開通など、地域活性化を促進するための都市基盤整備にも市・市議会と共に国・府へ引き続き要望してまいります。

さらに、防衛関連施設の整備等が進む中、行政や関係団体と連携し、市内企業を積極的に活用するよう国へ要望してまいります。

重点事業

- 政策提言フォローアップ事業

2. 課題解決に取り組む事業者を応援

中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続く中、柔軟かつ効果的に経営戦略を見直し、事業を継続し、成長させていく必要があります。

昨年7月に行政、金融機関、支援機関が連携し、様々な課題を抱える事業所に対して、チームサポートを行う舞鶴市産業支援プラットフォームが構築され、各機関のツールや機能を活用しながら、各々の課題に応じた支援や情報発信を行っています。

商工会議所はそのチームの一翼を担い、自己変革を図り、課題解決に取り組む中小企業を重点的かつ集中的に伴走支援を行います。

また、地元企業の人手不足の解消につなげるために、府、市、ハローワークなどと連携し、効果的な人材確保・定着支援策を講じるとともに、デジタル化・DXへの取り組みを支援し、業務効率化をサポートします。

さらに、地域経済の活性化には、新たな事業者の育成や舞鶴の強みを活かした産業育成も必要であり、創業予定者への支援や農業、漁業などから商業分野等への参入に向けた支援も強化します。

加えて、舞鶴の特性を活かし、海上自衛隊と海上保安庁、事業者が連携し、商業の活性化につながる取り組みを推進します。

併せて、地域の産業と雇用が維持されるために事業承継問題への対応は極めて重要であることから、金融機関や支援機関、専門家等とも連携しながら課題解決に向け取り組んでいきます。

重点事業

- 産業支援プラットフォーム推進事業
 - ・人材確保支援事業
 - ・事業承継支援事業
 - ・デジタル活用推進事業
 - ・ブランディング戦略支援事業
- 海上自衛隊・海上保安庁と連携した販わい創出事業
- 事業計画策定支援事業

3. 持続的発展を目指して

今年度は、第34期が終了し、11月には新たな役員・議員が選任されて次の3年間第35期が始まります。そして、令和8年度には創立80周年の記念すべき年を迎えます。

商工会議所がこれからも地域唯一の総合経済団体としての役割を果たすためには、組織基盤の強化が必要です。そこで、委員会と部会の活性化に取り組むとともに、会員増強の取り組みを進めます。また、事務局の業務のデジタル化を促進し、生産性の向上に努めます。指定管理業務を受託している商工観光センターについては、産業支援の拠点化を引き続き推進します。

商工会議所は、役員・議員・会員が一丸となり、日本商工会議所および関西・京都府の連合会ならびに515の各地商工会議所と連携し、国や府・市とも連携しながら、継続して地域社会の発展に貢献します。

重点事業

- 新規会員加入促進事業
- 業務のデジタル化

行 動 指 針

1. 行動する商工会議所、魅力ある商工会議所づくりを進める。
2. 府、市、他の経済団体との連携を一層強化する。
3. 部会、委員会の活動を強化する。
4. 会員ニーズの把握に努め対応する。

事 業 内 容

[細項目太字…重点項目 ※…新規事業]

1. 会議

- 1) 第35期役員議員の選挙・選任に関する会議の開催
- 2) 通常議員総会（6月）、臨時議員総会（11月・3月）の開催
- 3) 議員懇談会の随時開催
- 4) 常議員会の随時開催
- 5) 正副会頭会議の随時開催
- 6) 部会の随時開催
- 7) 委員会の随時開催
- 8) 正副会頭と部会長との懇談会の随時開催
- 9) 正副会頭と委員長との懇談会の随時開催
- 10) 正副会頭と青年部・女性会役員との懇談会の随時開催
- 11) 役員と部会長との合同会議の随時開催
- 12) 府・市との会議を随時開催
- 13) 政経推進会議の開催
- 14) 労使懇談会の開催
- 15) 諸機関等との情報交換会の随時開催
- ※16) 創立80周年（令和8年10月）記念事業の検討

2. 意見要望活動

- 1) 産業基盤の構築に向けた政策提言事項の推進
- ※2) 行政や関係団体と連携した、防衛省発注事業の受注拡大に向けた要望活動
- 3) 市長・市議会議長・会頭の三者による国・府への提言・要望活動
- 4) 日本商工会議所や関西商工会議所連合会、京都府商工会議所連合会との連携
- 5) 府北部の活性化のため、近隣4市2町の商工会議所・商工会との連携

3. 地域活性化に関する事業

- 1) 舞鶴市産業支援プラットフォームによる地域産業の育成支援
- 2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進
- 3) みなと舞鶴ちゃった花火大会の実施
- ※4) 新たな「スイーツ」の開発と情報発信による地域振興
- 5) 「金曜日はカレーの日」プロジェクトの展開
- 6) 海上自衛隊及び海上保安庁とのさらなる共生に向けた連携強化
- 7) 各種の地域イベントを積極的に支援
- 8) 「舞鶴赤れんがハーフマラソン」への協力
- 9) 時局経済講演会の開催
- 10) 山陰新幹線京都府北部ルート誘致を推進
- 11) 青年部・女性会事業を支援
- 12) 「SDGs モデル事業」への協力

4. 工業振興に関する事業

- 1) ものづくり企業への支援と新規企業誘致の推進
- 2) 市内高等教育機関との産学官連携の推進
- 3) 技術の伝承、人材育成・技術力向上のための研修の支援
- 4) 新商品開発・販路開拓事業への支援
- 5) ビジネス交流会、技術産業展等への出展支援
- 6) 舞鶴工業集積協議会との連携
- 7) 中丹地域経済牽引事業促進協議会との連携

5. 商業振興に関する事業

- 1) 国外取引を含めた EC による販路開拓を支援
- 2) 新商品開発や販路開拓のための展示会出展等を支援
- 3) 商店街活性化のための“まちなかイベント”を支援
- 4) 空き店舗の活用によるまちなか再生に向けた支援
- 5) 舞鶴実業団体協議会との連携強化
- 6) 大規模小売店舗との連携、新規出店への対応

6. 港湾振興に関する事業

- 1) 京都舞鶴港振興促進協議会による港湾振興の推進
- 2) 集荷のためのポートセールス活動を推進
- 3) 定期航路の安定と新規航路（コンテナ・国際フェリー）の開発に協力
- 4) 港湾振興団体との連携
- 5) 集荷活動について府内商工会議所への働きかけ

7. 観光振興に関する事業

- 1) 「海の京都 DMO」との連携強化
- 2) スポーツ、産業、歴史などの観光を支援
- 3) 「ゆうさいくん」による観光 PR 活動を支援
- 4) クルーズ船寄港に対するおもてなし事業に協力
- 5) 「舞鶴ミュージックコミッション」への参画
- 6) 大阪・関西万博 EXPO2025 に関する情報の発信
- 7) 北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に伴う、福井県嶺南地域と連携した取り組み

8. 中小企業振興に関する事業

- 1) 舞鶴市産業支援プラットフォームとしての取り組みを推進
- 2) 課題解決に取り組む事業者を重点的かつ集中的に支援
- 3) 特別経営指導員の配置による金融・経営一体型支援体制強化事業の実施
- 4) 人材確保に向けた取り組みを行政と連携し支援
- 5) 生産性向上、経営力向上に向けたデジタル化・DX への取り組みを支援
- ※6) 企業価値向上につなげるブランディング戦略への支援
- 7) 地域経済活性化につなげる創業支援
- 8) 海上自衛隊と海上保安部、事業者との連携による商業活性化事業の推進
- 9) 金融機関や関係機関と連携した事業承継支援
- 10) 農業・漁業者の 6 次産業化や農水商工連携への取り組みを支援
- 11) 原材料高騰等の影響緩和に向けた取り組みを支援
- 12) 「経営発達支援計画」に基づく事業所支援
- 13) 金融機関と連携したゼロゼロ融資借入事業所への対応
- 14) 新たな取り組みに対する高度人材活用への支援
- 15) 業態転換、新分野への進出を支援
- 16) 金融・税務・経理・経営・労働・取引・知的財産等の支援
- 17) 「事業継続力強化支援計画」の策定と事業所の事業継続の取り組み支援
- 18) 経営改善に関する講習会、講演会の開催
- 19) 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の利用促進
- 20) 各種の融資、補助金の周知と斡旋
- 21) 小規模企業振興委員の積極的活用
- 22) 中小企業の海外展開支援と貿易証明発行業務の実施

9. 環境保全対策に関する事業

- 1) 脱炭素社会や GX 実現に繋がる取り組みを支援
- 2) 省エネ設備の導入を支援
- 3) ISO14000 や KES 等の認証取得を支援
- 4) 温暖化防止のための公共交通機関（JR・丹鉄・路線バス）の利用促進
- 5) まいづる環境市民会議に協力
- 6) 舞鶴の川と海を美しくする会に協力

10. 調査・研究・広報に関する事業

- 1) 広報活動の充実
- 2) ホームページの充実
- 3) ニュースファイル (e-mail) の充実
- 4) 会員事業所チラシ同封サービスの充実
- 5) 新たな会員サービス事業の開発
- 6) 中小企業景況調査の実施 (年4回)
- 7) 事業所ニーズの把握と課題改善等に向けた調査の実施
- 8) 通行量調査の実施 (6月)
- 9) 各種照会への対応
- 10) 各種情報、資料の収集
- 11) 報道機関の積極的活用

11. 各種検定に関する事業

- 1) 簿記講習会の実施と検定試験の施行
- 2) リテールマーケティング (販売士) 検定等商工会議所の検定試験の周知
- 3) 経営に役立つ各種資格取得への啓発

12. 労務・福利厚生に関する事業

- 1) 新生命共済制度「つるスマイル共済」の加入促進
- 2) 特定退職金共済制度の加入促進
- 3) ビジネス総合保険制度の加入促進
- 4) 各種共済事業の加入促進
- 5) 新入社員訓練講座の実施
- 6) 人材育成に関する講習会の開催
- 7) 第72回優良従業員表彰の実施
- 8) 就職フェアの実施
- 9) 就業体験学習 (インターンシップ) に協力
- 10) 働き方改革と健康経営に取り組む事業所を支援

13. 業務受託に関する事業

- 1) 舞鶴市商工観光センターの業務
- 2) 舞鶴商工会議所労働保険事務組合の業務
- 3) 容器包装リサイクル法に基づく業務
- 4) 舞鶴市企業内人権啓発推進協議会の業務
- 5) 舞鶴自衛隊協力会の業務
- 6) 舞鶴工業集積協議会の業務
- 7) 舞鶴実業団体協議会の業務
- 8) その他関係団体の業務